

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1078 子育て支援センター費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	04	児童福祉費
基本 施策	10 少子化に歯止めをかける	目	01	児童福祉総務費
		細目	218	子育て支援対策事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	02	子育て支援センター費
担当部課	コード	703000		担当者 氏名
	名称	大山田支所住民福祉課		
		山中	二三子	連絡先
				47 - 1151 (内線) 210

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市内の乳幼児を持つ保護者	※対象件数
成果(どうする)	保護者や子ども同士の交流の場及び情報提供することにより、子育てに関する不安感などの軽減など子育てをサポートする。	
根拠法令・要綱等	伊賀市子育て支援センターの設置及び管理に関する条例	
開始年度	平成 19 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	①子育て支援センター管理運営 ・開館日 月曜日～金曜日の午前9時から午後5時まで ・育児相談(面談、電話) 月曜日～金曜日 ・子育て広場 毎週月曜日と金曜日 ・子育て講座の開催 毎月1回 ・センター通信の発行 毎月1回	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
開館日数	日	日	目標	245	目標	245
			実績	96	実績	236
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
子育て広場利用人数	利用人数を指標としました。	人	目標	2000	目標	2000	
			実績	2,273	実績	2,577	
育児相談件数	相談件数を指標としました。	件	目標	150	目標	150	
			実績	52	実績	37	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	2,457	3,870	4,557	4,557				
Aの財源内訳								
国庫支出金					2,177	2,177		
県支出金		2,900						
地方債								
その他	0	0						
一般財源	2,457	970	2,380	2,380				
事業投入人件費(B)	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	
フルコスト(A)+(B)	3,177	4,590	5,277	5,277				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
事業を廃止することにより、子育てに関する不安感などが増大し、育児放棄や母親の心の安定が損なわれる恐れがある。		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を <input type="text" value="100%"/> 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 <input type="text" value="無"/> 繰越の種別 <input type="text"/>	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成21年度から地域子育て拠点事業(補助事業)として事業内容を改善し、ひろば型に移行して運営する計画である。
昨年度の取組状況	【状況】 <input type="text" value="計画のとおり進んでいる"/>
	【詳細】 ひろば型で運営している。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中村 崇
事業の方向性	【方向性】 <input type="text" value="現状維持"/>
	【理由】 保育所と併設の施設である利点を生かし、子育て中の保護者と子どもの交流の場の提供、そして、子育てなどに関する相談、援助を行っていく。
現時点における課題、その他	併設施設なので、運動を伴う行事を行うときに、保育園の行事と重なると、スペースの確保が難しい。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	日頃から園と行事の予定打合せを行い、行事が重なるときには、市の遊休施設の借り上げを行う。平成22年度も年間を通して60日程度他施設を利用している。平成23年度以降もその予定である。